

〔研究ノート〕

経営学の哲学的な観点

—経営財務本質論に学ぶ行為的主体存在論—

裴 富 吉

- 〈目次〉
- I はじめに—問題意識—
 - II 増田『経営財務本質論』
第II編「経営財務の企業における位置」各章
 - III 増田『経営財務本質論』
第III編「経営学における研究方法—経営の研究方法—」各章
 - IV 検討と批判
 - (1) 佐々木恒男の山本学説「全面否定論」
 - (2) 戦時期と戦後期との関連問題
 - (3) 西田哲学の研究実態
 - (4) 経営学者の哲学論
 - (5) 西田哲学の「純粹体験」
 - (6) 経営学者の「戦争—国家」観
 - (7) 経営道と「永遠の今」
 - V 総括的考察—学問の現実—
 - (1) 経営学と哲学
 - (2) 哲学と現実
 - (3) 学問と論争
 - (4) 戦争と学問
 - (5) 哲学論と経営学者—五族協和—王道楽土の陥穽—

I はじめに—問題意識—

筆者は、増田茂樹『経営財務本質論—もう1つの経営機能構造論—』(文真堂、2007年3月)を一読し、最近ではめずらしくも「経営学本質論・方法論」にとりくんだこの著作に関心を抱いた。筆者が院生時代より数多くの関連論稿を公表し、そのなかであれこれ論及・批判してきた山本安次郎と山城章を、増田は「まさに〔日本〕経営学界の巨星」と位置づけ、「わが国、否、世界屈指の経営学者」と高く評価する⁽¹⁾。

本稿の中心問題は、とりわけ山本安次郎経営学説の理論的核心とされる「経営行為的主体存在論」に共鳴・賛同した増田流「経営財務本質論」の考察が、社会科学的な経営哲学論として今日的に、いかなる意義を有するのか吟味する点にある。

① 「経営財務論」の研究に従事してきた増田は、「財務とは貨幣の流入と流出すなわち収入と支出とを量的・時間的に適合させる活動である、そこに財務の本質があるという結論に達している⁽²⁾」。経営学における経営財務論は、あまりにも当然なことだが、いくなれば、経済科学論の性格が特徴的な科目である。

② 増田はそこで、「経営学の課題としての経営財務論」を、こう自問自答した。経営学において職能要素的な研究課題である「財務はいつになったら財務になるのか」、「経営学はいつになったら経営学になるのか」。それは、「個別財務論だけの問題ではな⁽³⁾く、「経営学そのものの問題でもある」。

山本安次郎も山城章も、「財務の課題・本質は『資本調達論』にあることを指摘……し、財務の『主流派』理論〔=資本運用論〕を批判され」、「財務を、購買・生産・販売・労務に並ぶ、企業における1過程職能として位置づけられた⁽⁴⁾」。増田の経営財務「本質」論も、これにしたがう財務理論の構想として提唱することになった。

③ 増田はこうもいった。「『主体の論理』(山本「行為的主体存在論の論

理」、山城章の『主体性の論理』)に立てば何でもないこと、財務の姿はちゃんと見えて来るという」「山本先生の声が聞こえて来た」のは、1983年アメリカの大学に客員研究者として短期留学していたときであった。それを契機に「財務の本質追究は、結局、企業において財務はどのように位置づけられるか」、「財務でない職能には何があり、財務はそれらとどのような関係において存在するかを追究すること⁽⁵⁾」が、「1つの経営機能構造論」として、「企業の過程そのものを理論的に分析することによって究明し、もって経営財務の本質をより明瞭化せんとする⁽⁶⁾」ことができるようになった。

増田は、山本・山城流の「主体の論理」の獲得によって、経営学としての経営財務論の見地が確立できる、と説明したのである。

④ 筆者の本稿における議論は、「財務の姿が見えて来たの」は経営学の「『主体の論理』が本当に分かった時でもあった⁽⁷⁾」という「増田の確信」に向けられ、展開されることになる。

筆者が増田に問いたいのは、「聞こえて来た」「本当に分かった」と説明した山本・山城流の「主体の論理」が、はたして、経営学の研究に従事する誰にでも理解が可能なのか、つまり、簡単に伝達が可能であるのかという点である。

なお、本稿の考察は、増田『経営財務本質論』(本文は全270頁)の後半部分に当たる第II編「経営財務の企業における位置」(145~200頁)、第III編「経営財務の研究手法—経営の研究手法」(201~270頁)に限定される。

II 増田『経営財務本質論』第II編「経営財務の企業における位置」各章

第8章「企業における財務の位置—財務の存在証明—」

「企業とはいかなるものか。経営学とはいかなるものか。これはわれわれ経営学徒の究極の課題である。経営財務の本質の究明。それに基づくそのの

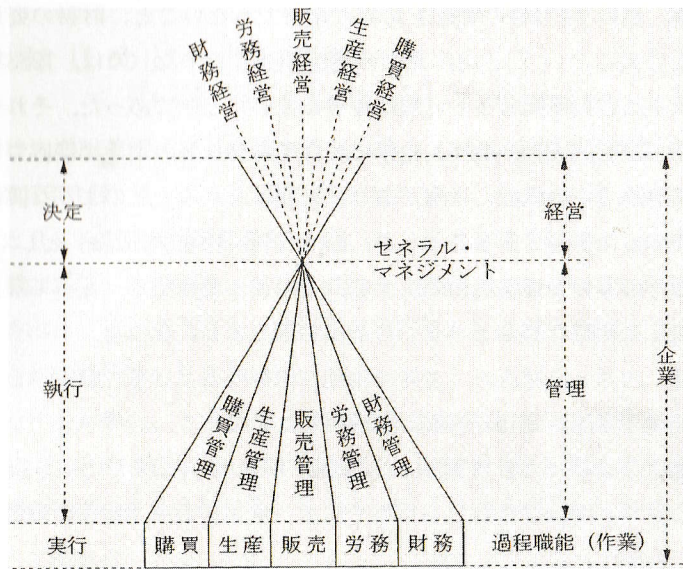


図1

対象と領域の確定は、この課題に接近する1つの道を持ち得る。まさに、『財務の取扱い方は経営学の試金石となる』〔山本安次郎〕⁽⁸⁾。

「主体性」において理解されるべき財務の存在は、他の過程：購買 - 生産 - 販売 - 労務のいずれにも従属することなく、また君臨することもなく、4者ともに並んで企業の職能の全体構造を成立させるものである。増田はここで、山城 章『経営学原理』（白桃書房、昭和41年、147頁など参照）の「経営機能図」を参考に作図している。図1を参照したい。⁽⁹⁾

第9章「企業における財務の主体と目的」

「費用・収益適合」は企業の目的であっても、財務の目的ではない。財務職能の目的は「収・支適合」である。そのさい「自主的・主体的『収・支適合』こそ財務の在り方であり原理である」⁽¹⁰⁾。

第10章「企業における財務の領域」

本章で増田は、山本安次郎『増補経営学要論』（ミネルヴァ書房、昭和41年、

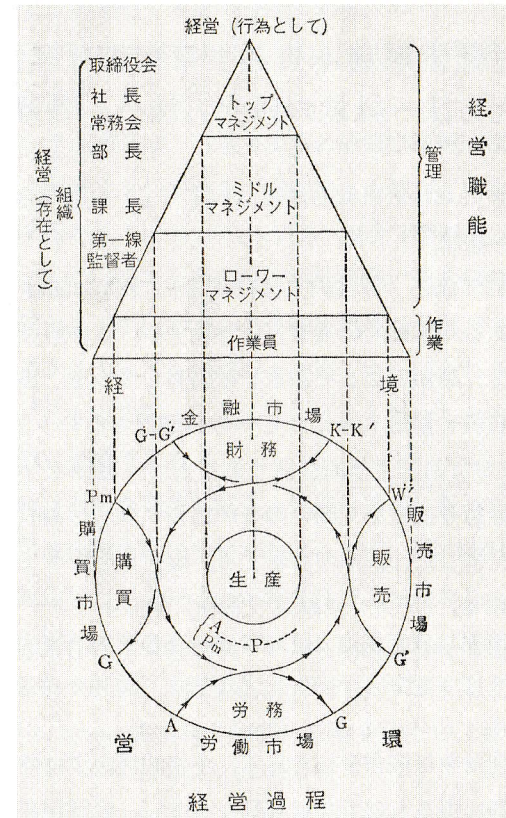


図2

135頁〔196頁〕の「経営過程図」を参照・利用した記述を与えている。図2を参照したい。⁽¹²⁾

財務〔財務部、財務部長、最高経営者〕は、貨幣の流入と流出、すなわち収入と支出とを量的・時間的に適合させようとするが、これを意識的・主体的におこなおうとする経営・管理（マネジメント）が、財務の「計画 - 組織 - 統制」である。その財務の作業については、「計画 - 実行 - 統制」がおこなわれる。⁽¹³⁾

III 増田『経営財務本質論』第三編「経営学における研究方法—経営の研究方法—」各章

第11章「経営学における研究方法について（1）—山本経営学における研究方法の確認—」

増田は、西田哲学流の「行為的主体存在論」「主体の論理」にもとづく山本学説の主張である「本格的経営学」に言及する。この研究方法は、日本の経営学者にとって「周知のことである」と説明しつつも、さらに「これを明確化するの⁽¹⁴⁾が」自身に課せられたひとつの課題だともいう。増田はなかならず、「経営存在が行為的主体的存在であるという理由だけでなしに、その経営存在を真に経営存在として問い得るがためには、行為的主体存在論の立場しかない」と主張した「山本の立場」を、忠実に紹介する。⁽¹⁵⁾

したがって増田は、「アメリカ経営〔管理〕学」と「ドイツ経営〔経済〕学」に関して、山本が喝破したという「両国経営学の不完全性」の認識にも賛同する。⁽¹⁶⁾

経営学の研究対象は経営存在である。本格的経営学は経営存在を真に経営存在として問い得るものでなければならない。経営存在は行為的、主体的存在なるが故に、それをなし得るがためには、経営存在を対象化することなくして対象とすることではなければならない。それを可能ならしめるには、西田哲学に依る内観即外観、外観即内観の方法に基づく行為的主体存在論の研究手法しかない。通常の科学、従来の科学の方法すなわち対象を対象化して対象とする方法では、経営存在は真の経営存在としては把握できない。⁽¹⁷⁾

ここに引用した増田の文章はまるで、山本安次郎の筆致に生き写しである。しかし、いうところの「真の」、「本格的経営学」、「行為的主体存在論」などの修辭は、学問における表現としてなお要注意である。それらはせいぜ

い、カッコ付きでしか使用できない用語である。

第12章「経営学における研究方法について（2）—山城経営学における研究方法の確認—」

注記中でのことだが増田は、山城と山本の経営学研究方法が本質的に同じ性格のものだと、判断を下している。増田は、山城が「山本さんの経営学と私のそれとが、学問の基本において、大変、共通で相似ていることを、一般にあまり理解していないむきも多い。行為的実践、その主体性の論理を基本とする私の実践学としての経営学、主体性の論理から展開する経営者・経営主体論など、基本は山本さんの論理と共通であり、むしろ、何となく山本さんから学びとったものであったといえよう」と告白した事実を紹介している。⁽¹⁸⁾これは興味深い指摘である。

もともと山城は、自説の発想基盤を、他者に適切に教えるような記述を与えてこなかった。前段の告白に接するとひとまず、「山本安次郎＝山城 章」と並べて検討の対象にしてよいことが許されたことになる。しかしながら、山城の言説は不明解なのである。なぜなら、山本学説に依拠し共有するといった「持論的方法的な基盤」を意識的に説明する業績を遺さなかったからである。「何となく」という表現は、学問の立場を遠ざけ、ぼやけさせるほかない。

増田はともかく、山城がアメリカ経営学の視察にいった1959～1960年以降に概念化されたらしい「KAEに基づく研究方法」が「主体性の論理」であることは、戦時期から戦後期に公表されてきた山城の諸著作における記述をもって明らかだという。すなわち、山城の「主張は、西田哲学を彷彿とさせる」と論定している。「山城は明らかにこの西田哲学の立場に立っている」。⁽¹⁹⁾

増田の山城学説に対する評価は、こうなっている。「山城が晩年に説いた『経営道』としての経営が成立する」のは、「KAEに基づく経営学は究極的には『経営道』に達する」ものだからである。この点は、「KAEがもともと『主体性の論理』を根底とすることから、当然の帰結である」。⁽²⁰⁾

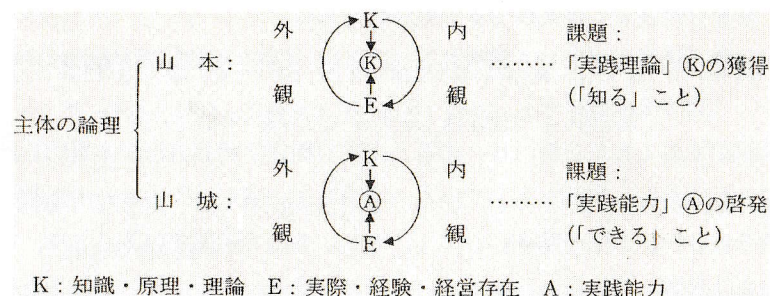


図3

第13章「経営学における研究方法について(3)―山本・山城経営学における研究方法の確認―

滋賀大学経済学部において山本に、一橋大学大学院商学研究科において山城にそれぞれ師事した増田は、この両名を「世界屈指であり、巨星であった」日本の経営学者だと高い評価を与えていた。増田は、山城「KAEの研究⁽²¹⁾方法」を応用して、図3のように論及⁽²²⁾する。

「両者は共に主体の論理に立ちながら〔図3で中央の上下に2個配置された $\text{\textcircled{O}}$ の内側の中身、矢印(↓↑)に挟まれた $\text{\textcircled{K}}$ と $\text{\textcircled{A}}$ のそれぞれに関して〕、山本はKにとどまり、山城はKを通り越してAまでつき進んでしまった⁽²³⁾。『どちらが正しいか』。『山城は明らかにこの西田哲学の立場に立っている』。

増田は、「主体の論理に基づく経営学(真の経営学、本格的経営学)では、図3の中身のような上下の「2つの領域が存在することになる」ゆえ、これが「両面的・一体的関係にあ」りながら「徹底的に連携的・同時的・統一的⁽²⁴⁾」になされる」ことによって、「経営道になるのではないか」と主張する。

この第13章の「4. 経営学の性格」において増田が主張するのは、「通常の科学」「従来の科学」ではない「経営学の性格」を有する「〈実践理論〉の学」において山本が、そして同じ具合に「〈経営教育〉の学」において山城も、「主体の論理においてのみ、経営存在を真に経営存在として把握できる」見地を具備できていた、という点である。増田はさらに、『「経営道」として

の経営学」において、「経営の真・善・美(社会的責任、社会貢献、倫理といってもよい)は、そのような境地において、その存在証明ができるのではないか」とまで論断⁽²⁵⁾している。

第14章「経営をする『われ』と経営学をする『われ』―本格的経営学のかなめ―

経営者だけが経営をおこなうのではなく、経営学者も経営をおこなうのである。そのような経営学研究方法論こそが「実・学一体」の論理であり、⁽²⁶⁾「主体の論理」の当然の帰結である。

「われはわれであるわれ」においては、それ(経営の「社会的責任」、「倫理」、「社会貢献」)を説いてみても、内在的には「功利主義」(その方が儲かるから)でしか、あるいは超越的には「規範論」(経営存在への超越的価値の押しつけ)でしか説けないし、心から実践できるものではない。ただ、ありがたいお題目を唱えているに過ぎなくなってしまう⁽²⁷⁾。

第15章「経営財務の研究方法」

真の経営財務論は「主体的経営財務論」の性格を帯びる。そして、その方法性に注目すれば「実践経営財務論」の性格を帯び、その課題性に注目すれば「経営財務教育」の性格を帯びる⁽²⁸⁾。

IV 検討と批判

筆者は長年、山本安次郎経営学説および山城章経営学説に関する批判的な研究を重ねてきた。それゆえ、増田茂樹『経営財務本質論』のような「経営財務本質論」による議論、いわば「方法論的な理論展開」の登場を歓迎する。しかし、それと同時に、同書を一読したのち、ある種の絶望観も感じている。

学問の方途において、「真の」とか「本格的」とかいう「不完全かつ未確

「定・美辞麗句的な表現」を濫用する研究者の意向が、学界に生息する仲間たちに対してただちに、十分な共感力を発揮できるだろうか。独りよがりの確信に終始していないか、疑問は大きく膨らむばかりである。

もちろん、学問にとってそうした過大な表現が、まったく無縁・不要だと断定できないし、あくまで修辭上の工夫であることを前提したうえで意識的に使用されるなら、ときにはもちだされてもよい。だが、当人における、どこまでも主観的な確信に依拠してなのだろうけれども、いかにもそれらが無条件に有効であり、間違いなく保証もされているかのような口吻でなされることになれば、相当な用心が要求される。それでは、「学問の立場」に徹底しようとする者に対して、拒絶反応を起こさせること必定である。

(1) 佐々木恒男の山本学説「全面否定論」

佐々木恒男は2000～2001年、山本理論の経営哲学的な構想を、こう結論づけた。ドイツ経営経済学とアメリカ経営管理学との統合による「真の経営学」の確立という主張は、残念ながら今日にいたっても実現されていない。いま必要なことは、ドイツ経営学とアメリカ経営学の統合ということではない。それは事実上無理であるし、意味もない⁽²⁹⁾。

この批判は、山本理論の基本構想を全面的に拒否した。昭和15〔1940〕年に「西田哲学の研究によって開眼された⁽³⁰⁾山本安次郎経営学説の立脚点を、完膚なきまでに否定したものである。惜しむらくは、この発言が山本の死後に登場した点である。せっかくだが、遅きに失した。佐々木恒男と山本安次郎は、日本では数少ない、フランス経営学を研究する学者でもある。

増田は、山本理論を完全に否認する佐々木の見解に接したことがなく、しらなかったというのか？ それとも無視してきたのか？ 経営財務論領域における本質論的・方法論的な思考の展開だからといって、山本学説に佐々木が突きつけた「深刻な問題性＝全面的な否定観」を放置したり、それに疎遠だったりして許されるわけがない。そこでは一定の議論が沸きあがり、論争が開始されて当たりまえであろう。「沈黙は金」ではなく、「不寛容の黙認」

である。

おたがいにいいっぱなしでいたら、学究としての最低限の任務を放棄した、あるいは、その最低限の義務を果たしていないといわれても、抗弁の余地はない。

(2) 戦時期と戦後期との関連問題

増田は、山本と山城の両学説の考察にさいして、その代表的な文献を列挙している。そうであれば、両名の著作のうち戦時中のたとえば、山本『公社企業と現代経営学』（建国大学研究院、康德8〔昭和16〕年9月）、山城『新企業形態の理論』（経済図書、昭和19年2月）などが、戦争の時代に対面しながら、戦時特殊的な提唱＝戦争協力のためのいかなる経営構想を、どのように披露していたかを、もっとしておく必要もある。

◎ 山本安次郎『公社企業と現代経営学』昭和16年9月

「吾々の現代的課題」は、「国家の立場、国家的存在の論理の立場、謂はゆる『行為の主体存在論の立場』即ち『行為の立場』に於てのみ真に根柢的には具体的に把握せられるのである」。「企業の現代的形態としての『公社』の問題は吾々の経営学にとって正に一の試金石たるを思はしめるものがある」。

「経営学の現代的任務は、計画経済に照応して真に危機を打開し得る企業新体制、いはゞ現代的企業の形成理論を基礎づけるにある」。「現代的企業の形成作用は歴史的現実⁽³¹⁾に於てその根源的主体たる国家の立場、国家主体性の自覚に立つ行為の主体の立場に於てのみ行はれるべきである」。

「而して、その現代経営学は……公社経営論であり、根本的には、作田〔莊一〕博士の謂はゆる『国民科学』に属すべきはいふをまたない⁽³¹⁾」。

◎ 山城 章『新企業形態の理論』昭和19年2月

「経済生活の決戦的切替に於て、先づもって緊要なことは、経済生活

の担当体たる企業の形態的再編成である。かゝる新しき企業形態は、新しき企業の性格を盛るものであり、企業の精神とは、決して別々に在る事は出来ない。

「我国経済の経済戦争的な再編成の課題に於て、先づ以て考慮の対象たらねばならぬことは、経済活動の担当者としての企業を、戦争経済的に整へその要請へ備へることであらねばならぬ」。

「要は、個別企業（正しくは経営経済）の自主創造生活を最高度に発揮しながら、しかも国家の統制を徹底せしめ得るが如き、国民経済の全領域にわたる企業の統制組織形態を構成すべきである」⁽³²⁾。

こうした戦時体制期における、山本の「真に」「国家主体性の自覚に立つ行為的主体の立場」や、山城の「国家の統制を徹底せしめ得」「戦争経済的に整へ」するための「新しき企業形態」などという主唱は、日本帝国の敗戦を機に砂上の楼閣と化したはずである。それらの提唱は、戦争中においてだからこそ、格別に意味のある「真の本格的な経営学」として主張されていた。

戦争中に高揚した山本と山城の理論提唱そのものは、敗戦を境にして一気に雲散霧消したかのようにみえた。ただし、この歴史的な出来事に関しては、当人たちによる「本格的な」見直しはなされなかった。「彼ら自身」と彼らが構想した「戦時的な特殊理論」の枠組は、そのまま敗戦後の学界活動に移動してもいった。この推移のなかで、その「戦時理論的な基本性格」に関してもたれてよい検討課題が抹消された。

(3) 西田哲学の研究実態

増田は、「山本経営学説」、そして、この学説に「何となく」「学びとった」という「山城学説」の根本に控えているはずの「西田幾多郎の哲学」論を、自身はどのように摂取・解釈しているのか、まだ不鮮明な点を残している。

今回の著作『経営財務本質論』のなかで増田が参照した西田哲学関係の文献は、1冊だけ、上田閑照『経験と自覚—西田哲学の「場所」を求めて—』

(岩波書店、1994年)である。『西田幾多郎全集 第8巻』「哲学論文集第一・第二」への言及はないし、その他に山ほどある西田哲学の研究書が1冊も挙げられていない。増田がそれらの文献に接していないという根拠はないので断言はできないけれども、山本学説の解明に必要不可欠と思われる、そうした文献の涉猟の跡を感じとることが困難である。

たとえば、紀伊國屋書店のホームページで関連の図書を検索すると、「西田哲学」では「62点」、「西田幾多郎」では「147点」が出てきた (<http://bookweb.kinokuniya.co.jp> 参照。いずれも、2007年6月22日検索)。

なかには経営学書だが、山田善教『場所の論理による事業改革—イノベーションへの西田哲学の応用—』もあった。山田は、「西田哲学が理解できるようになると、西田哲学の素晴らしさに感動し、応用の立場は忘れて、読破することに大半の時間をかけた」と語っている⁽³³⁾。もっとも、まえもって「ミイラ取りがミイラにならない」用心も必須であろう。

(4) 経営学者の哲学論

結局、『山本、山城をわかったつもり』を再検討して、『本当にわかって』という増田の意図が、今回の著作『経営財務本質論』を読んだ者に伝えることができたのか、さらなる疑念が払拭できない。山本・山城両学説の単なる二番煎じ的な提唱であるなら、その存在意義は急速に減価するに違いない。経営財務論領域における「真の本格的な経営学」論である増田「経営財務本質論」に、いかなる意義をみいだせばよいのか。

山本にせよ山城にせよ、昭和戦前期からの「戦時体制強化は、決して一時的のものではない。半永久的のものである」⁽³⁴⁾と信じていた。戦時体制期に淵源する両名の理論構想は、昨今話題になった「1940年代体制」の問題に⁽³⁵⁾通底しうるかどうがすら、まともに問われることもなく、放置されてきた。「増田の接近方法」=経営「行為的主体存在論」は、「戦争の時代に淵源する山本理論と山城理論の基本的特性」に触れることがなかった。換言するなら、当時の「両説の意図」を「本当にわかりえない」段階に止まり、戦後における

両理論の認識に関して不可避である論点に接近していなかった。

筆者は過去に山本安次郎との論争を体験した。戦争責任の問題に不感症の社会科学者と対話を成立させ、議論をゆきかわせることには、非常な困難を感じた。筆者と論争した山本は、「自説への賛同者＝理解者」と「その反対者＝無理解者」という対比によって、絶対的な色分けをほどこし、対話を拒否するかのような「錯倒的な対抗の論理」⁽³⁶⁾を構築してくれた。そのため、両者の議論は噛みあわなかった。

山本は、筆者の議論をとらえて、「とにかく誤解され易い」「西田哲学依存への誤解」⁽³⁶⁾の代表例だと断罪した。彼は一方において、自説に対する「理解者の存在」は「自己の功績」であるとみなし、他方においてその「無理解者の登場」は、他者の勝手な誤解に原因する現象と排斥し、都合よく分別していた。これは、自説への「批判者の存在」じたいを無意味化させようと山本が工夫した、便利な「整理の方法」であった。

(5) 西田哲学の「純粹体験」

増田は、西田幾多郎『善の研究』（弘道館、1911年〔明治44年〕）における「純粹経験の理解により深く入ってみなければならぬ」⁽³⁷⁾と述べ、経営「行為的主体存在論」に関する議論を、第11章「経営学における研究方法（1）—山本経営学における研究方法の確認—」で詳説した。だが、増田「経営財務本質論」では、西田哲学「論」そのものに関する踏みこんだ究明がみられず、時代史的問題意識もなかった。

さて、西田の「純粹経験」は、単に主客の合一した状態ばかりではなく、回帰すべき源初的世界にほかならない。その源初的世界への執着は、人間主体をあらゆる外的秩序から自立したものとしてとらえる「近代認識論」の発想からはまったくうしなわれてしまった、人間を外界のうちに深々と根拠づける伝統的な発想である。つまり、西田にとっては、自己の内面について語ることは、とりもなおさず、世界について語ることになっていた。それを「私哲学」と評するところに、西田とわれわれとのあいだに横たわる決定的

な断層がみられるのである。⁽³⁸⁾

竹内良和『西田幾多郎』（東京大学出版会、1970年）は、西田の「純粹経験」の哲学がきわめて重大な弱点を孕んでいた、と指摘する。つまり、西田幾多郎は、「統一的或者」としての「純粹経験」の分裂と発展とを、論理的に説明できていなかった。現実の多様性、その意識内容の多様性・その差別と対立は、反省によって「純粹経験」が分裂するとき成立するものとされていても、その「純粹経験」が直観から反省に移す契機と根拠とが、そのなかにはみいだされない。いいかえれば、西田の「純粹経験」は、もっとも直接的であるとともに、もっとも具体的なものであり、あらゆる対立や分裂をすでに止揚しつくしているものであった。⁽³⁹⁾

したがって、西田にとって現実の内容の生きた内面的な連関としての論理は問題になりえなかったし、じっさいには彼は現実に対する実証主義的無批判性にとどまったまま、思惟や意志の底に、つまり内面性の底に「人格的」な統一があることを主張するだけにすぎなかった。……ヘーゲルが当時のドイツにおいておこなわれていた「知的直観」の哲学を批判していたように、じっさいには思惟の媒介作用を拒否して「思惟の怠惰」という「暖い褥」⁽⁴⁰⁾のうえにあぐらをかき、理性よりも情意的なものを優位におく非合理主義にすぎないものであった。⁽⁴⁰⁾

西田は、天皇制国家秩序のもとの市民社会の諸矛盾も、国家的発展と社会的進歩との矛盾も問題にしなかった。彼の哲学は、現実の諸矛盾を、いわば実在性のない仮象的なものとみなし、それをとおいかくすイデオロギーとしての意味をもった。つまり、危機を克服し、国家的発展と社会的進歩との矛盾を解決するという、国民的課題にこたえる文化の創造をめざして形成された思想ではなく、むしろ、その危機のなかでそれに耐えて、人格の独立と人間的価値をかるうじて守り貫く努力を支える精神的支柱を追求するところに形成されていた。その思想は、その意味ではいわば受動的であり、哲学的には重大な弱点をはらんでいた。⁽⁴¹⁾

なによりも「西田の思想は、歴史への接近の試みにもかかわらず、自覚という圏域を最後まで出ることにはなかった」。そのため、戦争の時代「当時の国粹主義的な政治社会的状況の中では、誤解や悪用を招く危険もあったことは否定できない」ものであった。⁽⁴²⁾したがって、竹内良和らが指摘する西田哲学のその「重大な弱点」をあらためて考えねばならない。

(6) 経営学者の「戦争—国家」観

1) 開眼の喜び—山本学説が誕生した戦時体制期—

増田は、経営「行為的主体存在論」における「行為的直観」にも言及している。⁽⁴³⁾

西田幾多郎の「行為的直観」の立場はたしかに、「行為の論理」「創造の論理」の地平を切り拓いており、その巨大な意義もそこにある。だが、その行為的直観の立場はけっして「直観主義」そのものではない。「直観」は幾重にも媒介されていて、どこまでも「反省の立場」であるゆえ、そこからは「行為の立場」は出てこない。⁽⁴⁴⁾

西田哲学は、時代の環境やそこに置かれた身体をもっぱら表現としてのみとらえ、そして、現実を制作的行為においてとらえながらも、社会、経済、国家をきわめて観念論的に把握することになった。つまり、世界の論理を「心の論理」にしてしまい、労働をこれが絶対的なものにかかわる面だけでとらえていた。⁽⁴⁵⁾

禅的伝統の影響か、経済的社会的境遇の桎梏か、弁証法的唯物論、中でもその経済学に対する研究の不足か、—その原因は如何にもあれ、西田哲学は最後まで、もう一步というところで、最初の主観主義的傾向を残していた。⁽⁴⁶⁾

昭和15〔1940〕年春から山本安次郎は、「満洲帝国」の最高学府たる建国大学経済学科で教鞭を執りはじめていた。あの戦争の時代は、「学問の世界」に「閉塞的な状況」をもたらした。しかし、そうした時代の状況のなかでも

西田哲学に開眼し、「独自の境地に到達できた喜び」にひたれる経営学者がいた。⁽⁴⁷⁾

日本帝国が植民地的な経営をする属国の「満洲帝国：建国大学」に籍を置いた経営学者山本安次郎は、当時の価値観を疑問視することがなかった。社会学者として山本の感覚は事後において、「皆が戦争犠牲者であった」と語った戦争観に如実に表現されている。⁽⁴⁸⁾

三木 清はたとえば、西田哲学が「永遠の今」の立場に立つのみで、「実践的時間性」を問題にしえない点に、その弱点をみていた。西田哲学は、「人間としての自己の存在様式の基本を、時間性でなく空間性に求めている」から、「行為的直観」に立つとはいっても、「心境的」な「行為的直観」に立つにとどまり、「実践的な時間性の立場」つまり「過程的弁証法」としての性格が稀薄であり、「観念的」傾向があった。⁽⁴⁹⁾⁽⁵⁰⁾⁽⁵¹⁾

山本安次郎や山城 章の戦時経営理論の展開を観察すると、戦争の時代を表相的に「永遠の今」としてしか、把持できていなかった「社会学者の弱点」があらわである。

西田哲学の難解の因も、この哲学に於て、神出鬼没、如何なる難問でも、現実の世界に於て絶対的に不可能なことでも、超時間的に、一挙に解決する神の奇蹟を随所に活現して人々を驚嘆させるこの思想的怪物、「永遠の今」の正体が、容易に現実の明るみへ露呈されず、そのために、近代的感觉と知性を眩惑させ、昏迷に陥れるところにある。⁽⁵²⁾

増田『経営財務本質論』が唯一言及していた西田哲学研究書の著者である上田閑照は、別作の編著『西田哲学への問い』（岩波書店、1990年）のなかで、竹内良和にこう論じさせている。

ヘーゲルが社会の歴史的生成過程を追求し、国家を市民社会における社会関係の内的矛盾の止揚として把握したのに較べれば、西田の国家観ははるかに抽象的である。西田が日本の天皇制国家を「勝義の国家」と讃えた

のも、彼が社会関係の内的矛盾に考慮を払わずに、「一君万民」という「形」として日本国家を捉えたからにほかならない。

西田哲学においては、実践、制作の存在論的根拠を「見る」こと、「直観」にあると言わねばならないのではあるまいか。それはかえって、実践の立場を存在論的に否定することではないであろうか。

西田哲学は「直観」を根源的なものとすることによって、結局、観想の立場にとどまるのではなからうか。行為的直観の立場は実践の偽造なのではないであろうか。これが西田哲学について私のいただく疑問である。⁽⁵³⁾

歴史的超越的過去への弁証法的想起を媒介とする物質的世界を始元とした生物的生命さらには人類的社会への展開という過程的場所としての実存的自然史の思想を欠き、単なる場所的瞬間的、包摂的全体の立場にとどまるほかなかったのである。⁽⁵⁴⁾

西田哲学は、場所的弁証法をいかに同時に過程的に展開するかに苦闘したが、ついにその統一には成功しなかった。社会科学としての経営学が、そのような西田哲学の立場を実践論的に克服できないのであれば、「観想の立場」に止まるだけであって、そして、「行為的直観」もしくは「神の奇蹟」に頼るほかない「永遠の今」に係留されることになる。

戦時体制期、「満洲帝国」建国大学に所属する経営学者だった山本学説の「経営の理論と政策論」の思想基盤が、「神州：日本帝国」の枠組のなかでこそ、提唱・構築されていた歴史的事実から目をそむけてはならない。

㉑ 山本『公社企業と現代経営学』康德8年の主唱

それでも、山本『公社企業と現代経営学』（建国大学研究院、康德8〔昭和16〕年9月）は、満洲国政治経済の支柱となる産業経営の範型を、帝国日本の「国家の立場」より「経営政策論的に提唱した」「公社企業」という概念に求めた著作である。そのさい山本は、『公社企業と現代経営学』の本文第1章「現代経営学としての公社経営論」において、つぎのように高らかに謳っていた。重要な箇所を3点に分けて引照しておく。

◆「転換期の世界史的使命」

「今や、世界は一大転換期に立つ。『近代』から『現代』への転換期に立つ。アジアも日本も正にかゝる転換期に立つ。これは吾々の歴史的現実である」。

「いふまでもなく、『現代』へのかゝる世界史的転換の曙光は先づかの満州事変を契機とするものであって、正に、光はアジアより、いな、日本より、といはねばならない。然るに、今や、それは支那事変並びに次いで起れる欧州戦争を契機に真に世界史的規模に具体化したのである。現に、日本は日本精神即世界精神の自覚に於てかゝる転換期の指導者として偉大なる世界史的使命を担って立つのである。吾々は世界史の創造者として真にこれを担って立つ日本を自覚し、以て世界を転換せしめねばならない」。

「要するに、かゝる転換、新体制の形成は、歴史的現実の根源的主体たる国家の立場に於てのみ具体的に真に客観的に可能となる。国家の根源的主体性の自覚に立つ行為的主体存在に於てのみ実践的問題として自らの課題となる」。⁽⁵⁵⁾

◆「国家の立場に立つ経営学の現代的任務」

「然らば、その危機とは何か？ 経営学の現代的任務とは何か？」「今日の世界史的転換期に於ける大東亜の建設、同時に世界新秩序の建設、これが東西を担へる吾が日本の課題に属するのであるが、この課題と国力、特に経済力との矛盾、こゝに危機が最も端的に現はれてゐる。しかも、その危機は日に日に増大し、尖鋭化し、まさに脅威的な形態さへとして迫ってゐる。勿論、危機はこれを克服せねばならない。だが、しかし、それは如何にして可能であるか？ こゝに一切の問題が集中する」。

「経営学の現代的任務は、計画経済に照応して真に危機を打開し得る企業新体制、いはゞ現代的企業の形成理論と基礎づけるにあるといはねばならない。換言すれば、経営学は現代的企業の形成理論即経営理論をして自らを形成しなければならぬ。即ち、かゝる現代的任務の自覚に於て、経営学は正に近代経営学から現代経営学へ転換をなし、具体的にして且つ現実的なる理

論として自らを形成せざるを得ない⁽⁵⁷⁾。

◆「公社経営論の必要性」

「その現代経営学は」「公社経営論であり、根本的には、作田〔莊一〕博士の謂はゆる『国民科学』に属すべきはいふをまたないであらう」。「約言すれば、現代的企業は計画経済的再生産の自覚的担当者といふことが出来る。いま、かゝる形態の企業を、作田博士に従って、『公社』と呼ぶならば、この公社こそ近代的企業形態に対する現代的企業形態の特質を最も鮮明に浮き上らすものである。公社は正に現代的企業そのものに外ならない」。「現代経営学は公社経営論以外ではあり得ないといはねばならない」。「現代経営学としての公社経営論は、現代的学問体系としての『国民科学』の重要な一契機をなすことも亦明らかであらう⁽⁵⁸⁾」。

ハ) 経営「行為的主体存在論」の問題性

西田哲学「論」を経営「哲学」的に応用する場面において、経営学の「実践的理論」科学的な展開を経営「行為的主体存在論」として方向づけようとする企図は、二重の難関に遭遇する。

そのひとつは抽象的なものであり、「行為的主体存在論」なる立場の「実践的の偽造」性という問題である。

もうひとつは具体的なものであり、「戦争の時代」に直面した「実践的な経営理論」の社会科学としての立場が、その時代の困難に対する批判的精神：「実践的時間性（三木 清）」には近づけず、ひたすら「国家の立場」＝「国民科学」に吸いよせられ、戦争協力に依拠するだけだったという問題である。

思想が抵抗への資格をもつのは、対者の（ここでは軍国主義）原理と異質の客観的地盤にたたねばならない。この点では、京都学派全体が、対者の原理の中心である「国体」「日本主義」の土俵にのり、その前提でただ方向づけをかえよう、という思想的態度をしめした。

「太平洋戦争」までの京都学派の過程をみると、満州事変 - 中日戦争に

ついて、国内的な反軍部の傾向は確認できても、中国侵略の意識とそれへの対抗はない。この点は西田哲学のもった基本的な欠陥として確認されなくてはならない。西田が支那事変について言及したのも、もっぱら中国侵略の泥沼から失態なく足を抜くという観点、日本国家の面子をおとさないという程度の観点からのものにすぎない⁽⁵⁹⁾。

そもそも西田哲学「行為的主体存在論」とは、「作られたものから作るものへと」というように動いていく、そして「我というものが物の世界から呼び起こされる」ところに、絶対矛盾的自己同一の基礎とする弁証法があることを意味していた。だが、「宗教的論理」の性格としては、もっとも精彩を放った絶対矛盾的自己同一の考えかたが同時に、もっとも無残な姿をしめしたのが「歴史や国家の問題」であった⁽⁶⁰⁾。

自由な働く個体としての「個物」の相互限定が認められている限り、そこでは一応、近代市民社会の論理が導入され、媒介されているとはいえ、自由な「個物」に対して「個物」否定的な「全体的一」としての社会を考え、両者の絶対的に矛盾する相殺作用そのものを自己限定の作用に転ずる絶対主義的国家理念を基底に考える限り、そこでは「個物」における自由の理念も、絶対主義的国家理念に従属せしめられ、埋没せしめられざるをえないということである。しかもこの哲学が想定した「勝義に於いての国家」とは、「万世一系の皇室」を中心として形成されてきたと考えられた、わが万邦無比の「国体」にほかならなかった⁽⁶¹⁾。

現実には、欧米列強に伍してアジアへの帝国主義的な侵略を強行しながら、理念的には、欧米帝国主義からアジアの解放をとなえるという矛盾があった。名目的には、アジアの共存共栄のイデオロギーでありながら、実質的には、帝国主義的な侵略イデオロギーにほかならぬという矛盾があった。これが、日中全面戦争下の日本の対アジア政策とイデオロギーに終始つきまとった矛盾であり、欺瞞的な性格であった⁽⁶²⁾。

戦時体制期における「国家の立場」は、経営学者らにおいても否応なしに「行為の立場」として受容されざるをえなかった。だから、戦争が^{たけなわ} 酣のときにこそ、「国家的発展と社会的進歩との矛盾」を「現実の諸矛盾」と認識し、その「危機を克服し」なければならない「経営学者の社会科学的な立場」は、戦争完遂を至上課題する「国民科学」の要請のもとに、かえって瓦解させられる終末を迎えた。

(7) 経営道と「永遠の今」

増田の立場はもとより、戦時体制期においても具体的に経営理論を展開した山本や山城の学説が、どのような思想史的含意をもっていたか対象化するものではない。戦争の時代において、両説が背負っていた研究課題の本質的意味は、増田にとってとりあえず関心外であった。結局、こういう疑問が湧いてくる。

増田のとなえる「経営道」としての経営学は、「経営の真・善・美（社会的責任、社会貢献、倫理といってもよい）は、その〔山本や山城の学説の〕ような境地において、その存在証明ができるのではないか」というけれども、これはあくまで「永遠の今」において、「主体の論理に基づく経営学（真の経営学、本格的経営学）」を、抽象面においてのみ把握してみせたものにすぎない。そうであれば、あらためてつぎの論点が想定されてよい。

それは、戦時体制期に山本・山城両学説が展示した「経営の真・善・美（社会的責任、社会貢献、倫理など）」と、21世紀初頭に増田が高唱する「経営の真・善・美（社会的責任、社会貢献、倫理など）」とが基本的に、緊張した「相反する関係」にあることである。はたして、それぞれの時代に固有である「おたがいの価値観」が対面させられるとき、「背理も排反もしない状態」で整合的に共存できるのかという疑問が厳在する。

増田に欠けている観点は多分、⁽⁶³⁾ こういうものではないか。

◎「土台と上部構造」……物質的土台構造が、その時代の思想を規定する

もっとも基本的な要因であることは、巨視的には誰も異論がない。だからといって、物質的土台構造とその時代の思想形態とをいきなり直線的に結びつけて、その対応関係を機械的に割り切って結論づけたりする直結主義的方法が、そのまま容認されてはならない。

◎「上部構造までの実体」……そこには、思想家という生きた人間が中間にはさまっており、また、その社会の伝統的な習俗道徳や生活心理、社会感情などを深くたたえている地縁的または国民的規模の集団心理的社会も、それらの基底に横たわっている。思想というものの具体的な発現は、このような基底的な中間的な媒体層または培養土を、幾多の力動的な屈折を経ながら突破して出てくるものであり、このあいだの具体的過程の学問的把握は、絶対に看過されてはならない。

増田は、「戦時期から戦後期へ移行した山本・山城両学説の歴史的な真相」に対して関心をもっていなかった。参考までにここでは、それよりも一昔まえの段階である「戦前期から戦時期へ移行した」さい、経営学者の村本福松が披露した変貌ぶりを説明したい。

大正時代に早く経営学研究をはじめていた経営学者村本福松は、「企業は何処へ往くか」と問い、こう答えていた。これは「昭和戦前期から戦時体制期へ」時代が進捗する過程での話である

「経営学の真に正しき姿」である「経営学に於ける規範科学的意識の重視」は、「経済性の追求」=「善の実現（共同経済的厚生、流通経済における適合関係）」を志向していたが、その後、戦時「新体制下の国家的要請であるところの高度化企業の実成」⁽⁶⁴⁾をめぐすことになった。⁽⁶⁵⁾

つまり、「支那事変から大東亜戦争に進み入るに従ひ、高度国防国家態勢整備の要請は愈々切実なるものあり、かねて唱へられたところの、個々の企業経営は、只管に国民経済の発展に奉仕する手段的装置たる以外の何ものでもない」こととなった。「これを換言すれば」、「企業が企業とし、経営が経営として存在し得るのは、実に企業経営が」国民経済への奉仕なる道理の

関係を作り出す限りに於てである」ゆえ、「企業し経営することを国民経済的規範目的への奉仕に関連せしめて考へる一途あるのみとなった」⁽⁶⁶⁾。

戦前期における村本学説は「真に正しき姿」を求める経営学であった。戦時期における山本・山城学説は「行為的主体存在論の立場＝国家の立場」に立つ、やはり「真の本格的」経営学であった。戦後期における増田の「経営財務本質論」は、「主体性の論理」にもとづく、やはり「真の本格的」経営学であった。いずれも、まず無意識的には「永遠の今」の立場に自説が引きよせられており、つぎに意識的には「実践的理論」科学性の強調もなされてはいたものの、哲学論的にはもちろんのこと社会科学論的にも、三木 清の指摘した「実践的時間性」を問題化できない弱点を有していた。いいかえれば、戦争の時代においても平和の時代においてもただ、「永遠の今」的な理論の状況としか主張できておらず、「似非的な哲学論」の社会科学論的展開である経営学「論」の弱点をさらけ出していた。

増田のように、西田哲学論にもとづく山本流の経営学研究方法論に全面的に賛同する経営学者が忘れていけないのは、こういう論点ではないのか。

西田幾多郎……の「悟性」の契機を「言語道断」の体験的事実によって直観的に超え、その立場を論理によって補強し不動のものとした。不動のものとしたということは、その立場に実体的に固執したということであって、そのことによってみずからを「対象化」しうる視点を喪失してしまった。

西田幾多郎の哲学において、「知」の普遍的な一形態としての「対象化」一般の思惟方式の意義は、正当に受け止められているとはいえない。このような西田哲学の性格は、そのままわれわれ日本人の自己主張の伝統的な性格を形づくっている。

われわれの覚醒は、日本精神史の事実を徹底的に論理的に対象化するとともに歴史的に相対化する作業をわれわれみずからに課することを措いて、他に見出しえないように思われる。これ以外に、われわれはみずから

を普遍の世界へと変貌せしめる手立てをもたぬであろう。西田幾多郎の哲学は徹底的に問われねばならぬ⁽⁶⁷⁾。

結局、西田幾多郎の哲学は、対象化の視点、社会性の契機、端的には社会的物象化に耐える論理を決定的に欠如していた。これは、三木 清『構想力の論理』(昭和12～13年)に学ぶべき論点である。三木は、「構想力の論理はもと行為的直観の論理」「歴史の論理である」と規定していた⁽⁶⁸⁾。

V 総括的考察—学問の現実—

(1) 経営学と哲学

経営学の立場であれ、哲学の観点に論及するならば、「分析的悟性の所産としての特殊科学」を媒介にしつつも、「総合的理性の立場」に到達できる「(真の)普遍性」を実現するための理想が要請されている⁽⁶⁹⁾。「個別科学である経営学」と「総合科学である哲学」とは、双方向での学問的な交流を維持していて、当たりまえである。したがって、経営学は哲学に与えられるだけでなく、哲学に対して与える立場にもある。哲学は経営学に与えられることによって充実し、経営学は哲学によって理念や目的をより明瞭にできる。

ところが、西田の哲学的思索につねにあったものは、具体的現実があってはじめていえることを、あいかわらず原理論から逆に現実に降りていく方向をとっている。つまり、西田哲学の全体的立場は、原理的指向がつねに優位を占め、いわゆる「上からの哲学」という本来の姿をついに払拭できなかつた⁽⁷⁰⁾。

もっとも根本的な立場ということで、すべてを括れるような一般的定式化をしてみたところで、無内容な抽象化に終わるしかない。それは、行為的直観の立場からの、積極的な内容展開の成果としてのみ実現できる。早い話

が、ものごとを弁証法的に全体の過程のうちにとらえよ、と抽象的にいつてみたところで、なにひとつ解けるわけでもない。行為的直観の立場という弁証法的認識それじたいが、ひとつの抽象物なのであって、その立場からの事物の内在的展開というものがないから、絶対矛盾的自己同一の原理は個別科学とつながりようがないのである。⁽⁷¹⁾

行為的直観と〔絶対〕矛盾的自己同一とは、表裏一体の関係にある。前者は、体系的ないし微視的に、主体つまり人間としての「自己」の立場に立って、歴史的世界を形成してゆく過程を意味する。これに対して〔絶対〕矛盾的自己同一は、論理的ないし巨視的に、世界をつつむ神としての「自己」の立場から、歴史的世界の展開過程を発出論的にとらえる見方である。その意味で、〔絶対〕矛盾的自己同一は「神の論理的表現」とよばれる。⁽⁷²⁾

高山岩男『続西田哲学』（岩波書店、昭和15年5月）は、この引用の文意を、つぎのように表現してもいる。

真実の哲学は自己から出立するのではなく、寧ろ逆に世界から出立するのでなければならぬ。……自己から世界が考へられるのではない。自己は却って世界から考へられるのでなければならぬ。世界は自己に対して優位をもってゐる。我々が生まれるのも死ぬのも、生くるのも働くのも、凡てがこの世界に於て成り立つのである。⁽⁷³⁾

山本経営学説：経営「行為的主体存在論」にも通底する顕著な特性であるが、「西田には」「一方的主張が多い」。西田哲学の「日本もしくは東洋に独特ということが、常に双方を許す寛容ではなくて、彼の立場を独特とする反面、普遍性に欠けるうらみがある。これが彼の一元的指向の当然の結果である。こうした考え方が果たして妥当かどうか」である。⁽⁷⁴⁾

昭和15〔1940〕年の時点において、「西田哲学の研究によって開眼された」のが「自説の出立点」だと、山本安次郎は打ちあげた。しかし、これはしよ

せん「神の論理的表現」にすぎない。しかも「その開眼」は、「自由な研究や発表もとかく妨げられ、外国文献も杜絶えて研究は停滞しがちになり、さらには中止のやむなきに至り、極く少数の人びとのみが自己の道を守り、沈潜することが出来た」という、戦時体制期での異常に閉塞した時代環境にえられたものでもある。⁽⁷⁵⁾

(2) 哲学と現実

条 康弘『西田哲学 その成立と陥穽』（農山漁村文化協会、1999年）に、さらに聞こう。

山本安次郎経営学説は、戦時中において、満州帝国という「国家の立場」に忠実であるべき西田哲学的な「行為の立場」に立った「経営学の政策論的概念」を、「公社経営論」にみいだしていた。

しかし、昭和15年の時点で、「世界形成に乗り出す」とはアジアへの帝国主義侵略にほかならないことは、誰の目にも明らかである。いったい、なんのための哲学であり、学問への精進であったのか。西田〔山本〕が真に国家的なもの前提した大日本帝国は、わずか5年後には崩壊したではないか。

歴史的实践にかかわる西田のすべての欠陥は、ほかならぬ彼の主張点である歴史的世界が、それこそ抽象的に矛盾的自己同一的ということだけで片づけられ、歴史的基盤なるもの内容展開が、まったくないところにある。西田自身、理性的であることが内容的には、種的なものの止揚と合理性の実現であるといっていたが、「我が国体のどこに他国にすぐれた合理性があるのか」。⁽⁷⁶⁾

西田哲学は、太平洋戦争中の日本において「矛盾」が「絶対」と化した時に当たって、絶対的矛盾の自己同一を観想することに偏し、絶対矛盾の変革に向かって動くことが弱かった。そのことは、人を審くという意味においては、この哲学のロゴスそのものの内在的問題性を指摘するという意味において、黙過できないことである。⁽⁷⁷⁾

歴史的世界の論理的定式化はどの歴史的内容にもあてはまるがゆえに、それだけでは自己の歴史的形成的実践にたいし、何の内容指針もきめられない。したがって各人の好むがままに、創造的世界の創造的要素として、絶対者の叫び声に応じた行動決定をすることができるのである⁽⁷⁸⁾。

要するに、行為的自己の歴史的实践とは、自己のいっさいを捨て、東洋制覇の国策に献身せよとの御託宣であった。西田〔山本〕には、我が国体たる大日本帝国がなんであれ、このまま永続するのが超学問的要請であったのか。彼は、大日本帝国の敗北によって、種的性質の斑点たる天皇制を廃し、まさに創造的世界の創造的要素として、理性的かつ世界的な新しい国家を形成する「解放された国民の力」を信じなかった⁽⁷⁹⁾。

西田には内への超越的場所の自覚はあっても、同時に外への超越的場所への自覚が欠けている。そこに、彼の哲学がなお十分に客観的であることができず、主観的であることを免れなかった理由がある。その為彼立場は科学とくに社会科学と結合することが原理的に不可能であったのである⁽⁸⁰⁾。

客観的实在の法則的探求としての特殊諸科学に結びつくことができなると共に、他方内的に、主体性を強調するにもかかわらず、実存哲学の徹底的な有限性の自覚にもとづく超越にかかわる実存的自覚を欠いているのである。

有限的存在者を貫く弁証法の一つの契機が過程的弁証法なのである。したがって、過程的弁証法は場所的弁証法の内部にあって働く弁証法として、真の弁証法は過程的場の弁証法と言われるべきである⁽⁸¹⁾。

西田は、歴史的生命の自覚としての弁証法的論理をいいながら、弁証法の運動にかかわろうとしない。彼がなしたものは、諦観にも似た歴史的世界の論理構造の確認である。戦時中のうんざりする軍国主義日本の紋切型^{ステレオタイプ}のあらゆる現実と全面的に対決することなくしては、まるで無意味なのである。

この闘争に哲学の存在理由^{レゾン・デートル}がかかっている。これを回避するなら、どのように高遠なる哲学も死ぬのである⁽⁸²⁾。

そうであれば、「西田哲学は決して市民の哲学でもなければ専制政治と闘った思想でもない。一見極めて抽象的・内向的な問題と取り組み乍ら、自らに内包する必然的過程を辿って最後には侵略戦争を基礎づけた⁽⁸³⁾」と指弾されている。「西田哲学には人間的生存の自己成立の原事実の本質論的な根本的規定はあるが、それからの自己疎外としての個の背反の現象論的な論理を欠いている⁽⁸⁴⁾」。

(3) 学問と論争

「われわれに許されているのは、ロゴスの領域からする批判である」。

「思想プロパーについての判断からのみ、思想の結果についての判断はなされねばならない⁽⁸⁵⁾」。

増田は、「山城先生の経営学研究方法は山本先生の『行為的主体存在論』、簡単に、『主体の論理』と本質的に同じ性格のものを見ていた」といった。増田は、経営学者も経営をおこなうのであり、「実・学一体」の論理、「主体の論理」が当然の帰結だと主張した。筆者はかつて、山本学説とは全面的に対決した体験がある。山本の立場を継承する増田「経営財務本質論」とも、理論上なんらかの対話が要請されている。

参考にまでとりあげるつぎの話は、労働経済学分野でのものである。

野村正實『知的熟練論批判—小池和男における理論と実証—』（ミネルヴァ書房、2001年）は、小池和男の主張「知的熟練論」とこれを受容した研究者らの一連の研究に対して、全面的な批判をくわえた著作である。だが、小池らが批判をかえさなかったため、両者間においてはまともな論争が成立しえなかった。

遠藤公嗣『日本の人事査定』（ミネルヴァ書房、1999年）もさきに小池を批判していたが、小池は応答していなかった。遠藤公嗣はさらに、『賃金の決め方—賃金形態と労働研究—』（ミネルヴァ書房、2005年）では、業を煮やし

てか、こうまでいったのけた。

(2004年9月) 私が思うに、説明責任をはたさねばならないのは、小池和男1人ではない。小池和男がおこなった資料の創作と改変について、怠惰であろうが軽率であろうが意図的であろうが、大きかろうが小さかろうが、様々なすべてのレベルで関係した研究者もまた、説明責任を明示的にはたすべきである。現在は、すでに、その時期に来ている。

(2005年3月30日) 説明責任を果たす意思が小池にないことを、私は知った。嘘であった「2枚1組」ないし「深さの仕事表」の痕跡を抹消し、それにかえて別の仕事表を2箇所て図示したので、なぜ嘘をついたのかを世間に説明をする必要はないという居直りが、小池の考え方らしい。

公的には嘘を認めないで切り抜けようとした小池の居直りが、つまるところは小細工でしかなかった結果である。そして、その小細工の根底にあるのは、執筆個所での「ストーリー」構成を優先し、それに従属させて資料を(ときには創作して)位置づけるという、小池の反実証主義である。小池は、それを最後まで保持したことを、最後まで自己証明したのである。⁽⁸⁶⁾

ちなみに、山本安次郎を師と仰いだ経営学者のなかには、山本理論の創造的継承を試図した者もないわけではない。だが、筆者がこれまで山本学説に対して放ってきた諸批判に、真正面より応答してくれた後継者は1人も登場していない。

どうして、そうだったのか? 過去形で記述するほかない経緯にもなる。

山本安次郎の経営学説に感動し、共鳴もし、魅惑された、そして、その理論の構想に自身の経営学研究の方途を示唆され、展開してきた後進学者たちが、いた。筆者の、山本理論に対する手きびしい批判的論究をこころよく思わなかったのか、ある学会の開催中に自分の姓名も名のらず突然、筆者に対して個人的な不快感・悪感情を露出させた経営学者もいた。しかし、彼らは、筆者の検討内容そのものに即した反論や批判を返してくれたことは、な

ぜか一度もなかった。もしかすると、山本安次郎支持派の「彼ら」においては、なにか欠けている重大な要件があったのではないか? こういうことである。

現代哲学は、人が本質的に生きるために多くの示唆を与えるであろう。しかし、最後に人の生き方を真に決定するものは、自分の哲学をもつことである。ただしそれは自分勝手の独り善がりではなくて、多くの優れた人々が何を考え、如何に考えたかを学んで、個々の哲学の大きな相違にもかかわらず、その間に共通する哲学の本格的な筋道を会得した上でのことである。さもなければ、人は全くの独善に陥り、しかもそれを絶対的真理と信ずることによって、他人との謙虚な協調も連帯もなく、ただ自分の信念を他人に強いる精神的暴力をあえてすることとなるからである。⁽⁸⁷⁾

(4) 戦争と学問

西田哲学は、「物となって思い、物となって考える」という言表に対して、論理的解明を与え、行為的直観という哲学的用語にまで洗練した。この行為的直観は、歴史的實在の論理的構造とは相関的である。「歴史的世界の論理的構造を説く後期西田哲学の雄渾な思想」⁽⁸⁸⁾、西田の晩年の思索がめざしたのは、東洋文化の根底にある世界観・人生観を精錬することによって、歴史的實在の世界を把握する重要な手がかりをえることであった。⁽⁸⁹⁾

山本経営学説は、戦争の時代における「歴史的事実の世界」「その論理的構造」を、行為的直観の立場において把持し、経営「行為的主体存在論」という認識方法をもって解明しようとした。⁽⁹¹⁾ その試図は、敗戦を契機に、蹉跌を経験した。しかし、その歴史的な意味を根源より自問し、哲学的に分析・思考するための〈理性-知性-感性〉いずれも、「経営学者としての山本安次郎」はもちあわせていなかった。

山本学説は、大日本帝国が1945年8月敗戦の憂き目をみた以降も、西田哲学の「絶対矛盾的自己同一」の原理そのものが、「抽象力」の極度の徹底の

上でえられた「きわめて無内容であり、単純である」⁽⁹²⁾ことを、疑うための洞察がなかった。戦前・戦時体制の政治状況のなかでは、治安維持法がその学問営為を完全に禁圧した「マルクスの『資本論』の方法と成果との対比によってはじめて十分に理解されることができる」ものこそ、「西田哲学の真の意図と成果」⁽⁹³⁾だといわれた問題次元とは無縁なまま、社会科学の研究に従事していたのが、経営学者の山本安次郎であった。山本自身は結局、西田哲学に関する素朴な共鳴・同調に終始、停顿していた。

河村 望『高田保馬の社会学』（いなほ書房、1992年）は、社会学者高田保馬に関してこう語ったが、経営学者山本安次郎に関しても、まったく同じに妥当する指摘である。

戦後においても、理論社会学者は、なにごとにもなかったように、彼の理論的活動を再開できたのである。高田個人についていえば、彼の戦後における社会学理論家としての業績については、特筆するものはないとあってよいだろう。したがって、戦後における高田社会学の中心問題としては、彼が侵略戦争にたいする深刻な反省なしに、再び欧米の社会学理論の研究、紹介を再開したという問題があげられるだろう。そして、高田にたいして、いわゆる戦争責任の追求が一般的になされる以前に、高田をはじめとする日本における社会学者の理論構成についての根本的反省が、その方法論的再検討をともなされてなされるべきであろう⁽⁹⁴⁾。

戦後期において、山本学説に魅力を感じこれを受容・発展させようと試みた後進の経営学者は、山本自身の遭遇した「戦史的な経緯」に言及することがなかった。彼らは、「戦時期という歴史的事実の世界形成」に直面していた山本理論の「経営哲学的な実存形態」の特性に目を向けることがなかった。山本理論の信奉者たちはもとより、戦争の時代が生むことになった「経営思想史的研究課題」に無関心だったのである。しかし、「戦争をしらない世代」だからといって、山本流「経営行為的主体存在論」に関する「現況の学知」水準に留まることで満足するわけにはいかない。

山本学説に心酔するまえにひとまず、西田哲学の基本特性を認識する必要がある。

- ◎「西田哲学の発生的特徴」……「西田哲学は」「『純粹経験』（直接経験）や『实在』の概念ではプラグマティズム流の考えによってすっかり色あげられて学界にデビューしたものである。そして、プラグマティズムのこの『純粹経験』（直接経験）や『实在』の概念は、『ドイツ観念論に含まれてゐる程度の批判性や積極性』を殺して『東洋風の諦観と無気力』（たとえば禅）を哲学によびいれ、『一種の気分本位の哲学』を生みだすのにどんなに役に立ったであろうか。われわれはこの点をこそ重要視する」⁽⁹⁵⁾。
- ◎「山本理論を信奉する経営学者たちの心情」……「西田的宗教論の〈歌〉」「の文脈に乗って歌い、酔わなければいけない、つまりもはや考えることではなくて、酔うことが要請されているのだといえる。信じるために知るというのではなく、むしろ知るためには信じなければならないのであろう。読むことよりは歌うこと、知ることは見ることが要請されているのかもしれない」⁽⁹⁶⁾。
- ◎「西田哲学の理解と克服－西田哲学と山本学説の相違－」……イ)西田哲学と、太平洋戦争中（大東亜戦争）の意義を大いに鼓吹し、戦争に積極的に協力した西田の垂流たちとを、区別すべきである。ロ)垂流たちの思想にはほとんど学ぶべきものがないが、西田哲学には今日なお大いに学ぶべき思想がある。ハ)西田の問題をみずから問題として主体的に引きうけることをとおして、西田と異なる思想体系を建設することによってのみ西田哲学を克服しなければならない⁽⁹⁷⁾。

(5) 哲学論と経営学者－五族協和－王道楽土の陥穽－

西田が最後に到達した「行為的直観」の立場は、従来の主観主義的性格を克服して、「(真に)」「徹底的客観主義」の立場、「客観的・行為的自己」の

立場たりえたかと問うた吉田 光は、この哲学の明瞭な失敗の由来を、こう解説する。

西田の「日本文化」論や国体論を読むと、昭和ファシズムの時代に、この哲学がナショナリズムのウルトラ化にたいしては抵抗を試みながら、かえってその抵抗を通して、天皇制国家の歴史的動向に一つの理念的な弁証さえも提供している姿を、ありありと見出すことができる。⁽⁹⁸⁾

昭和18〔1943〕年11月5・6日、大本営政府連絡会議で決定され、東京で開かれた大東亜会議には、日本・「満州国」・「中国傀儡（汪兆銘）政権」のほか、タイ・ビルマ・フィリピン、これに「自由インド仮政府」を組織していたスバス=チャンドラ=ボースが参加し、大東亜戦争完遂と大東亜建設という基本目標についての「大東亜共同宣言」を発表した。⁽⁹⁹⁾

河西善治『西田幾多郎の真実—「独創的」哲学者の剽窃と戦争協力の構図—』（ばる出版、2005年）は、昭和18年5月ころ西田幾多郎が、たとえば大日本言論報国会編『大東亜共同宣言』（同盟通信社、昭和19年4月）にも掲載されているが、その「大東亜共同宣言」のために『世界新秩序の原理』を執筆したと指摘している。⁽¹⁰⁰⁾

◎『大東亜共同宣言』（大東亜会議）……「米英は自国の繁栄の為には他国家他民族を抑圧し 特に大東亜に対しては飽くなき侵略搾取を行ひ 大東亜隷属化の野望を逞うし遂には大東亜の安定を根柢より覆えさんとせり 大東亜戦争の原因茲に存す」。「大東亜各国は相提携して 大東亜戦争を完遂し大東亜の米英の桎梏より解放して其の自存自衛を全うし」「大東亜を建設し以て 世界平和の確立に寄与せんことを期す」。

◎『世界新秩序の原理』（西田幾多郎）……「飽きなく米英の帝国主義は、東亜諸民族を永く足下に蹂躪してその繁栄を阻止し来った。この米英帝国主義の桎梏を脱し、東亜を東亜諸民族の手に回復す

るの途は、東亜諸民族自らが、共通の敵米英帝国主義の撃滅、根絶を期して結束する以外にない。すなわち、大東亜戦争を完遂して東亜を保全し、東亜共栄圏を確立して共栄の樂を偕にすることが、現代東亜諸民族の第1の歴史的課題である」。

本稿にとって最重要の論点は、戦時体制期に山本安次郎が勤務した「建国大学の満州〔帝〕国」の「王道楽土-五族協和」という建国理念に関して、発生する。それは、「西田哲学もまた当然にその例外ではありえない」ことであって、まさしく、満州国を構成すると定義された「五族」の「民族的主体性が特殊即普遍として個性的に表現されていなければならない」ことであつた。⁽¹⁰¹⁾

建国大学の経営学者山本安次郎は、満州国におけるその「民族的主体性」を、「特殊即普遍として」、どのように「個性的に表現」しえたのか？

山本が、満州国産業経済体制の高度化のための経営政策論的な構想として提唱した「公社企業論」は、満州帝国の政治経済的な「本質=理念面」を疑問視せず、全面的に支持したうえでただ、その企業管理的な「現象=実践面」における生産能率の向上-産業経営の合理化を議論するに止まっていた。すなわち、満州国用に特別に仕立てられた山本学説の経営政策的な「公社企業論」は、その建国理念をひたすら推進するための提唱であつて、明治以降における日本帝国の立国路線を正当化する「経営の政策的な理論」であつた。

しかし、山本の提唱した経営政策「論」の「戦時特殊な個性像=公社企業論」は、満州国の建国理念「五族協和」という「多民族的な主体性の容貌」を、「特殊即普遍として個性的に」は具体的に創造できなかった。敗戦後日本の産業世界にうつり、その「公社企業論」は衣替えを余儀なくされるけれども、往時の「戦時特殊な個性像」を本格的に吟味・再問することもなく、間欠的に再論されるだけの〈事業経営の概念〉に変質するのであつた。

山室信一『キメラ—満洲国の肖像—』（中央公論社、1993年）は、「王道楽土—五族協和」の歴史的な本性を、こう批判する。

当時、満洲国の中枢である「軍—官—産」の3方面を掌握した「能吏型軍人の関東軍参謀長」の東條英機、「行政テクノクラート」の岸 信介、特殊会社「満業（満州重工業開発株式会社）経営者」の鮎川義介などは、「五族協和—王道楽土」の標語はそのままにして、この従属国家を、日本帝国の対外膨張のための軍事要塞国家・軍需生産国家にねじまげていった。

「五族協和—王道楽土」の実態は、満州で暮らしていた日本人以外の諸民族にとっては、植民地支配以外のなものでもなかった。日本の属国満洲国が実行した「果敢な実践」は、政策科学的な意味で「科学的な」実験だとされても、けっして「良心的な」実験ではなかった。

岩川 隆『日本の地下人脈—戦後を作った陰の男たち—』（祥伝社、平成19年）は、「五族協和、五族協和というけど、あれは女郎の涙と同じですな」といつてのけた当時のエリート官僚もいた事実を指摘している。

建国大学の山本安次郎も、「学」側に身を置く学究として「公社企業論」を用意し、「満州という新天地における産業の急速な重化学工業化という実験の成果」を狙い、これ「を成功させること」に向かって鋭意協力した。山本は戦後に、こう回顧する。

第2次大戦中の戦争経済を背景に、満洲国において株式会社—特殊会社を研究し、その公社企業への転化の不可避性を論じ、公社企業の原理的構造の解明に努力した。戦前の満洲国は特殊会社の国であった。……昭和50〔1975〕年

満州特殊会社の研究を通して『公社企業と現代経営学』に結実した……理論は戦時非常時に構想されたものだけに、特に転換期といわれる今日現代経営の動向を示すものとして重要な意義をもつこととなり、その再認識が必要となった。……昭和52〔1977〕年

山本「経営学説」内における自己認識によれば、「昭和15年以降西田哲学

の本格的な研究を契機とする」「以後の著書論文はすべてこの立場に貫かれている」。また、昭和16〔1941〕年9月に公表した彼の論稿「満洲に於ける特殊会社の再組織問題」は、「従来、社会科学、文化科学、精神科学等と呼ばれる学問は殆んど全く実験から無縁なるかのごとく考へられて来た。しかし立場を転換して見れば、無縁どころか実験そのものに外ならないことを理解し得ると思はれる。特に満洲国に於てはその感が深い」と説明していた。

しかし、山本「公社企業論」は、「社会主義経済こそ経営学の沃野であり、その将来性を期待せしむるものというべきであろう」と、完全に「間違えた予測をする」昭和50〔1975〕年以前の歴史的段階において、つまり「日本帝国の崩壊」昭和20〔1945〕年を区切りに、すでにその「学問の存在意義」を喪失させられていた。山本は、大東亜〔太平洋〕戦争に突入した年において、「営利主義による能率増進の時代は既に過ぎ去った」と、大胆にも断定していた。早くはここに、満洲国「公社企業論」に不可避の「政策科学性の陥穽」の予兆があった。

山本流の「経営学研究方法論」は、「満洲国」の過去において実行され、敗戦を機に一気に崩壊したその「政策科学的な実験」を事後、歴史的な経緯のなかで理論的に再問するための意識を欠いていた。このような社会科学としての経営学「論」には、いかほど学問的な意義がみいだせるのか？

いずれにせよ、「好むと好まざるとにかかわりなく、文字どおり日本人のひとりびとりが戦争の影響を直接にうけた」ことは、「山本個人」と「彼の構想した学説」の双方に当てはまる。ところが、社会科学者の1人としての山本にも降りかかった「戦争と平和」という「学問と現実の課題」は、事後において「皆が戦争犠牲者であった」と単に、個人的に回顧されるだけであり、学究としてそれ以上に考えぬく哲学的思考がなかった。

ある経営学者は、「経営学史の研究手法」、「経営学の現在」の課題を、こう説明していた。経営学の根本問題は、実践性と科学性を有する具体的実在を、「経験の世界」と「科学の世界」の結合をめざしてどのようにとらえ、概念構築するのかの哲学的な考察をおこない、これを哲学に委ねないで、理

論と実践の結合を追求する課題⁽¹¹³⁾にある。

ある政治学者は、思想表現の背景にあるコンテクスト〔背景-状況〕はさまざまな要素の複合だから、思想を評価する基準も単一ではありえずといひ、その基準を3つの側面から説明した。

- イ) 当該の思想(家)がその時代の歴史的課題を、どこまでの確に意識化し、適切な回答を出したかを問う「歴史的基準」。
- ロ) 当該の思想(家)の表現がどの程度首尾一貫しているか、また考察にどの程度深みがあるかを評価の軸にする「論理的基準」。
- ハ) 当該の思想(家)がもつ社会的影響力を基準とする「社会的基準」⁽¹¹⁴⁾。

山本学説に関して筆者にいわせれば、ロ)の「論理的基準」は「歴史的制約という肝心の部分」を無視できれば1級品なのだが、イ)の「歴史的基準」は完全に失敗しており、ハ)の「社会的基準」では、斯学会の一部におけるものを除くと評価不能である。

要するに、日本の経営学者にとって、「西田哲学はまだ遺産として充分に受けとめられ生かされてはいない」、「西田哲学は充分理解せられることなく、日本の学問的・思想的伝統にも深く根を下ろすことなく終わったといわねばならない」⁽¹¹⁵⁾。

いままで、「西田哲学が戦後にしばしの流行を示したのには、西田の思想にたんなる戦争の哲学ないしファシズムのイデオロギーに還元しえない要素がふくまれていたからではないか」というような問題意識を抱いて、山本学説を吟味した後進の経営学者はいなかった。

——「むしろ生の根源から存在論的に究明しなければならない」(山本安次郎、昭和29〔1954〕年)。⁽¹¹⁷⁾

山本学説や山城学説は、経営学界において「名誉市民」的な地位を一代年寄のように占めるのか。そう指摘されても無理からぬ話である。

〔注〕

- (1) 増田茂樹『経営財務本質論—もう1つの経営職能構造論—』文眞堂、2007年、203頁、225頁。〔 〕内補足は筆者。
- (2) 同書、148頁。
- (3) 同書、まえがき i 頁。
- (4) 同書、同所。
- (5) 同書、まえがき ii 頁、まえがき i - ii 頁。
- (6) 同書、148頁。
- (7) 同書、まえがき ii 頁。傍点は筆者。
- (8) 同書、147頁。〔 〕内補足は筆者。
- (9) 同書、159頁。
- (10) 同書、164頁。
- (11) 同書、165頁、167頁、171頁。
- (12) 同書、192頁。山本安次郎『増補経営学要論』ミネルヴァ書房、昭和41年、196頁。山本、同書、135頁に出ているのは、下の部分だけである。
- (13) 増田『経営財務本質論』195頁。
- (14) 同書、203-205頁。
- (15) 同書、219頁。
- (16) 同書、223-224頁。
- (17) 同書、224頁。
- (18) 同書、228頁、243頁。加藤勝康編集代表『めぐりあい—山本安次郎先生喜寿記念文集—』経営学理論研究会(文眞堂気付)、昭和57年、56頁。傍点は筆者。
- (19) 増田『経営財務本質論』229頁、233頁、235頁。
- (20) 同書、238頁。
- (21) 同書、240頁。この表現は他所にも出ていた。
- (22) 同書、246頁。
- (23) 同書、246頁、248頁。〔 〕内補足は筆者。
- (24) 同書、249頁、251頁。
- (25) 同書、253-255頁。
- (26) 同書、261頁。
- (27) 同書、265頁。
- (28) 同書、270頁、269頁。
- (29) 佐々木恒男「経営学研究における方法論的反省の必要性」、経営学史学会編、経営学史年報第8輯『組織・管理研究の百年』文眞堂、2001年、10頁。

- (30) 山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望—』東洋経済新報社, 昭和52年, 211頁.
- (31) 山本安次郎『公社企業と現代経営学』建国大学研究院, 康德8年, はしがき1頁, 本文7-8頁, 8頁.〔 〕内補足は筆者.
- (32) 山城 章『新企業形態の理論』経済図書, 昭和19年, 序1頁, 本文1頁, 4-5頁.
- (33) 山田善教『場所の論理による事業改革—イノベーションへの西田哲学の応用—』白桃書房, 2005年, 185頁.
- (34) 勝田貞次『日本全体主義経済の性格』実業之日本社, 昭和15年, 142頁.
- (35) 野口悠紀雄『新版1940年体制—さらば戦時体制—』東洋経済新報社, 2002年〔初版, 1995年〕.
- (36) 山本『日本経営学五十年』200頁.
- (37) 増田『経営財務本質論』210頁.
- (38) 渡辺和靖『明治思想史—儒教的伝統と近代認識論—』ペリかん社, 1978年, 338頁, 339-340頁.
- (39) 竹内良和『西田幾多郎』東京大学出版会, 1970年, 251頁, 255頁.
- (40) 同書, 256-257頁.
- (41) 同書, 263頁, 264頁.
- (42) 大峯 顯編『西田哲学を学ぶ人のために』世界思想社, 1996年,〔中岡成文「西田哲学と弁証法」〕130頁,〔常俊宗三郎「西田哲学における歴史・政治論」〕199頁.
- (43) 増田『経営財務本質論』本文235頁・248頁, 246頁注記.
- (44) 竹内良和『西田幾多郎と現代』第三文明社, 1978年, 168頁.
- (45) 同書, 124頁, 125頁.
- (46) 瀧沢克己著作集1『西田哲学の根本問題』法蔵館, 昭和47年, 434頁.ここに引用の文章の初出は, 向坂逸郎編著『近代日本の思想家』和光社, 昭和29年所収, 瀧沢克己「西田幾多郎」である(本書では, 194頁).
- (47) 山本『日本経営学五十年』48-49頁.
- (48) 同書, 75頁.
- (49) 竹内『西田幾多郎と現代』33頁.
- (50) 上田閑照編『没後五十年記念論文集 西田哲学』創文社, 1994年, 151頁.
- (51) 宮川 透『近代日本の哲学 増補版』勁草書房, 1962年, 319頁.
- (52) 牧野周吉『西田哲学との対決』理論社, 1953年, 147頁.
- (53) 上田閑照編『西田哲学への問い』岩波書店, 1990年,〔II「西田哲学の概念と方法」, 6竹内良和「西田哲学における実践の概念について」〕204頁, 205

- 頁, 210頁. 同旨の記述は, 竹内良和『西田哲学の「行為的直観」』農山漁村文化協会, 1992年, 92-93頁.
- (54) 鈴木 亨『響存の世界』合同出版, 1967年, 83頁. なお, 鈴木 亨『労働と実存』ミネルヴァ書房, 昭和33年は, 「唯物論の客観的科学性」の契機と「実存哲学の主体性」の契機との分裂の意識に悩みながら, 両契機を統一的に包む哲学を思索した業績である(同書,〔序〕5頁).
- (55) 鈴木 亨『唯物論と実存の探求』季節社, 1973年, 28頁.
- (56) 山本安次郎『公社企業と現代経営学』建国大学研究院, 康德8年, 3頁, 4-5頁.
- (57) 同書, 6頁, 7頁.
- (58) 同書, 8頁, 12頁, 14頁.〔 〕内補足は筆者.
- (59) 山田宗睦『日本型思想の原像』三一書房, 1961年, 270頁, 271頁.
- (60) 中村雄二郎『西田幾多郎』岩波書店, 1983年, 193頁, 195頁.
- (61) 宮川 透『近代日本思想の構造』東京大学出版会, 1956年, 121-122頁.
- (62) 宮川 透『日本精神史への序論』紀伊國屋書店, 1966年, 170頁.
- (63) 宮島 肇『明治的思想家像の形成—西田哲学成立史と思想史方法論の問題—』未來社, 1960年, 374-375頁.
- (64) 村本福松『経営学原論』千倉書房, 昭和9年, 274頁, 271頁.
- (65) 村本福松『新版経営学概論』千倉書房, 昭和17年, 222-223頁.
- (66) 同書,「新版の序に代へて」1-2頁.
- (67) 宮川 透『近代と反近代』第三文明社, 1977年, 180頁, 181頁.
- (68) 『三木 清全集 第8巻 構想力の論理』岩波書店, 1967年, 458頁, 461頁.
- (69) 鈴木 亨『現代思想と文明のゆくえ』理想社, 昭和47年, 181頁参照. 引用中で原文「真の」は, 筆者の判断で()内に入れておいた.
- (70) 藤田健治『西田幾多郎 その軌跡と系譜(桑木徹翼, 田辺元, 高坂正顕, 山内得立)—哲学の文学的考察—』法政大学出版局, 1993年, 43頁, 77頁.
- (71) 糸 康弘『西田哲学 その成立と陥穽』農山漁村文化協会, 1999年, 183頁.
- (72) 湯浅康雄『近代日本の哲学と実存思想』創文社, 昭和45年, 56頁.〔 〕内補足は筆者.
- (73) 高山岩男『続西田哲学』岩波書店, 昭和15年, 16-17頁. 山本誠作『ホワイトヘッドと西田哲学』行路社, 1985年, 本文第5章(2), 98-99頁の注記: 168頁は, 高山, 同書からの引用頁〔16頁〕を6頁と誤記している.
- (74) 藤田『西田幾多郎 その軌跡と系譜』129頁.
- (75) 山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望—』東洋経済新報社, 昭和52年, 49頁.

- (76) 糸 康弘『西田哲学 その成立と陥穽』148頁, 134頁, 129頁, 148頁,〔 〕内補足は筆者。
- (77) 北森嘉蔵『日本の心とキリスト教』読売新聞社, 昭和48年, 147頁。
- (78) 糸『西田哲学 その成立と陥穽』130頁。
- (79) 同書, 149頁,〔 〕内補足は筆者。
- (80) 鈴木 亨『響存的世界』合同出版, 1967年, 83頁。傍点は原文。
- (81) 同書, 76頁, 124頁。傍点は筆者。
- (82) 糸『西田哲学 その成立と陥穽』165頁。
- (83) 林 直道『西田哲学批判』解放社, 昭和23年, 序文2頁。
- (84) 鈴木『響存的世界』137頁。
- (85) 北森『日本の心とキリスト教』145頁。
- (86) 遠藤公嗣『賃金の決め方—賃金形態と労働研究—』ミネルヴァ書房, 2005年, 212頁, 213-214頁。
- (87) 藤田健治『現代哲学入門—人と思想と言葉—』大和出版, 昭和49年, 229-230頁。傍点は筆者。
- (88) 野辺地東洋編『日本現代哲学入門』理想社, 昭和42年, 97頁, 96頁。
- (89) 同書, 98頁。
- (90) 藤田正勝『西田幾多郎—生きることと哲学—』岩波書店, 2007年, 179頁。
- (91) 山本安次郎『経営学の基礎理論』ミネルヴァ書房, 昭和42年, 第2篇「経営学と経営構造論」第5章「経営存在の主體的構造」, 第6章「経営構造の発展と主体性の問題」参照。
- (92) 鈴木 亨『現代における人間と実存』合同出版, 1967年, 233頁。
- (93) 同書, 233頁。
- (94) 河村 望『高田保馬の社会学』いなほ書房, 1992年, 134-135頁。
- (95) 大井 正『日本近代思想の論理』合同出版社, 1958年, 144-145頁。
- (96) 上村武男『西田幾多郎 過程する球体—『善の研究』論—』行路社, 1988年, 222頁。
- (97) 鈴木 亨『西田幾多郎の世界』勁草書房, 1977年, 83頁。
- (98) 務台理作・山崎正一編『近代社会思想史論—思想における近代化と革命—』青木書店, 1959年,〔第7章第2節, 古田 光「西田幾多郎」〕366頁,「真に」はあえて()で囲んで引照した。
- (99) 昭和史研究会編『昭和史事典【事件】【世相】【記録】[1923-1983]』講談社, 昭和59年, 314頁。
- (100) 河西善治『西田幾多郎の真実—「独創的」哲学者の剽窃と戦争協力の構図—』ぱる出版, 2005年, 第2章, くわしくはさらに, 河西善治『京都学派の誕生

- とシュタイナー—「純粹経験」から大東亜戦争へ—』論創社, 2004年, 第10章「大東亜共栄圏の思想」参照。
- (101) 鈴木『現代における人間と実存』226頁参照。
- (102) 山室信一『キメラ—満洲国の肖像—』中央公論社, 1993年, 第4章「経邦の長策は常に日本帝国と協力同心—王道楽土の蹉跌と日満一体化の道程—」参照。引照は, 宮崎 学&近代の深層研究会著『安倍晋三の敬愛する祖父岸信介』同時代社, 2006年, 第3章「キメラの産業設計者—満洲国と岸信介—」,〈実験場, 跳躍板として使われた満洲〉74-78頁。
- (103) 岩川 隆『日本の地下人脈—戦後を作った陰の男たち—』祥伝社, 平成19年, 186-188頁。本書は『日本の地下人脈—政・財界を動かす [陰の力]—』光文社, 昭和58年の再刊である。
- (104) 宮崎『安倍晋三の敬愛する祖父岸 信介』77頁。
- (105) 山本安次郎『経営学研究方法論』丸善, 昭和50年, 158頁, 注48。
- (106) 山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望—』東洋経済新報社, 昭和52年, 211頁。
- (107) 山本『経営学研究方法論』44頁, 注23。
- (108) 山本安次郎「満洲に於ける特殊会社の再組織問題」『東亜経済論叢』第1巻第3号, 昭和16年9月, 124頁。傍点は筆者。
- (109) 山本『経営学研究方法論』341頁。
- (110) 山本「満洲に於ける特殊会社の再組織問題」123頁。
- (111) 山崎正一編『講座現代の哲学V 日本の近代思想』有斐閣, 昭和33年, 39頁。
- (112) 前出だが, 山本『日本経営学五十年』75頁。
- (113) 吉原正彦「経営学史の研究—「人間協働の科学」の形成を中心として—」, 経営学史学会編, 経営学史学会年報第14輯『経営学の現在—ガバナンス論, 組織論・戦略論—』文真堂, 2007年, 90頁。
- (114) 米原 謙『日本政治思想』ミネルヴァ書房, 2007年, まえがきiii頁。
- (115) 生松敬三『近代日本への思想的反省』中央大学出版部, 昭和46年, 174頁, 173頁。
- (116) 上山春平『日本の思想—土着と欧化の系譜—』サイマル出版会, 1971年, 81頁。傍点は筆者。
- (117) 山本安次郎『経営管理論』有斐閣, 昭和29年, 序5頁。